

# 高等学校でのグローバル教育の新しい試みに関する一考察 ——衛星電話・テレビ電話による日本とアフガニスタンの高校生の直接対話——

下里俊行\*・小野行雄\*\*  
(平成15年4月30日受付；平成15年6月16日受理)

## 要 旨

本研究は、2002年5月～9月にかけて神奈川県立金沢東高等学校の選択科目「基礎国際文化」において実施されたアフガニスタン・カブール市の高校生との衛星電話・テレビ電話を通じた直接対話の授業実践に関して、その経緯と成果について考察し、今後のグローバル教育における新しい通信メディアの活用と国際NGOとの連携の可能性について検討するものである。この新しい試みでは、テレビ電話による画像と音声を通じて、異なる国籍と文化的背景をもった同世代の若者たちが一人ひとり直接対話した。それは、互いに相手を個別具体的な人格として理解することを可能にさせ、いわばグローバルな市民社会のなかでの相互承認と共感とを体験する新たな可能性を切り開いたといえる。同時に、この新しい試みが通常のカリキュラムとして確立・普及するためには解決すべき課題は多い。たとえば衛星回線の使用料負担や対話相手との調整などである。したがって、PTAなど学校内外の諸団体からの支援や国際NGOとの協力がこれらの課題の解決のために不可欠であるが、同時にインターネット利用によるコスト問題の解決の見通しもある。

## KEY WORDS

global education	グローバル教育	Afghanistan	アフガニスタン
direct talking	直接対話	video phone	テレビ電話
INMARSAT satellite telecommunications terminals			インマルサット衛星電話

## 1 はじめに

本研究の目的は、2002年に実施された日本・神奈川県とアフガニスタン・カブール市の高校生たちが、衛星テレビ電話を利用して、双方向かつ同時的な直接対話をおこなうことを核とするプロジェクト授業の試みに関して、その経緯と授業内容およびその意義と今後の課題について、現代のグローバル化された世界のなかでの学校教育の可能性を探るという視点から考察するものである。

今日、学校教育におけるカリキュラムにおいて、いわゆる「国際理解」、「異文化理解」などをキーワードにした授業実践が増加している。しかしこれらの用語の含意は極めて多様であり、その実践内容も様々である<sup>1</sup>。しかし、21世紀のグローバル社会において、各々の主権国家とそ

---

\* 社会系教育講座

\*\* 神奈川県立東金沢高等学校，神奈川県高等学校教育会館教育研究所

これらの相互関係としての「国際社会」の枠組みとは別の、新たな地球的な次元での知識や感性、そして価値観・倫理観の形成が焦眉の課題となっていることは否定できない<sup>2</sup>。ここ数十年のあいだ、このような視点から「グローバル教育」、「ワールド・スタディ」、「グローバル・カリキュラム」等のかたちで、各国(nation)別にステレオタイプ化・類型化された知識やそれにもとづく疑似体験ではなく、相互に複雑に絡み合う地球的規模での諸問題に対して学校外の様々な組織と連携したかたちで自己実現の契機をとまなう課題探求や問題解決を強く志向した学際的なカリキュラムづくりが提案されてきた<sup>3</sup>。しかしながら、これらグローバルな課題を意識したカリキュラムにおいて、そのための主要な素材を提供するメディアに関する自立的な理解という課題との結びつきを強く意識した実践は始まったばかりである<sup>4</sup>。グローバルな規模で進展するメディア革命は、既存の教材用リソースとは別の新たな素材へのアクセスや新たな形態でのコミュニケーションを可能にさせていると同時に必要とさせている<sup>5</sup>。これら新しいメディアを通じたコミュニケーションと文化的体験は、従来の領域的に囲い込まれた「他の場所」とそこにおける「他者」についてのイメージと理解(多分に「中心一周縁」という形で階層化された空間秩序を前提とした)を著しく変容させると同時に、新しいモラルの形成への契機を含んでいるといえる。その場合、グローバルな倫理観の形成とそれに支えられたコミュニティ意識の形成にとって重要な側面は、新しいメディアを通じた教育実践が、一方向的でモノローグ的な情報のやりとりではなく、どれだけ対称的で対話的なコミュニケーションを保障できるか、という問題であろう<sup>6</sup>。このような対称的なコミュニケーションの中で、他者理解だけでなく、他者との相互依存関係のなかで規定される新しい自己理解および自己表現の仕方が獲得されるであろう。

以上のような観点から見て、本研究が考察対象とするプロジェクト授業は、当初、担当教員によって開発教育の一環として着想されたものであるが、さらに広くグローバル教育およびメディア教育、という二つの互いに絡み合った観点からも検討されるべき意義を内包している。また同時に、この授業実践は、2001年9月11日以降、はっきりと認識されるようになった世界情勢の大きな変化<sup>7</sup>のなかで、これら二つの教育課題が具体的にどのように果たされるべきかについても重要な示唆を与えてくれる。

## 2 直接対話にいたる経緯と準備

### 2-1 「アフガン対話プロジェクト・サポートチーム」の結成と構成

本研究が対象とするプロジェクト授業は、教員、ジャーナリスト、NGOなどボランティアスタッフから構成された「アフガン対話プロジェクト・サポートチーム」(代表・小川直美)<sup>8</sup>によって実施された。この対話型授業は、2002年に神奈川県立川崎南高校および神奈川県立東金沢高校で各2回づつ行われたが、このうち、本研究が主たる対象とする神奈川県立東金沢高校での実践の相手校は、アフガニスタンのカブール市内にあるアルファタハ女子校およびエスタカール男子校であった。東金沢高校では、選択科目「基礎国際文化」(3年生・受講生22名)のクラスにおいて5月から対話の準備が始められ、実際の対話は6月16日と25日の2回、各30分間行われた。また、同クラスの受講者を中心として9月25日~26日の校内文化祭「東翔祭」に有志参加を行い、プロジェクト授業の成果の発表と、相手校に対する教育支援のための事業も行われた。

本プロジェクト授業を実施したアフガン対話プロジェクト・サポートチームにおいて日本側とアフガニスタン側との連絡・仲介・調整作業の中核を果たしたのは、同プロジェクトの発案者の一人でもあるビデオジャーナリスト集団DNAのメンバーであった。DNAに所属するジャーナリストたちは、長年にわたってアフガニスタンでの取材を続けてきており、2001～02年にかけて行われた取材をまとめた番組はBS-i(TBS系BS局)で放映されている。また2001年9月11日のニューヨークの事件以降にわかに活発になったアフガニスタンからの報道の際には、彼らは小型カメラで取材し、インマルサット衛星電話を利用して生中継により日本に現地ニュースを送り、TBS等のニュース番組にも出演するなどの実績をもっていた。その意味で、彼らはマスメディアのための取材者の立場から、この地域の人々について「報道」とは別の形で日本の学生たちに伝えるべきものがある、という問題意識をもっていた。

DNAが採用している取材・中継システムは、小型カメラ・衛星電話・テレビ電話のパッケージからなり、その中継放送は、一般の衛星中継と比べればはるかに低コストで、小型なため少人数で操作できるというメリットがある。当時、日本国内ではアフガニスタンに関して一方通行の取材報道ばかりであったという反省に立ち、暫定的であるとはいえ一定の平穏状態に戻ったアフガニスタンと日本の若者を直接結びつけたい、という熱意から、この対話チームは生まれた。

このチームには、これまでラオスなどへの教育支援を行ってきた経験のあるNGOのメンバーを含め、2001年以降の新たに生じたアフガニスタン地域の情勢を踏まえ、同地の人々に対する教育・平和支援において志を同じくする人々が参加した。彼らの呼びかけを受けて参加した教員は、筆者の一人である小野を含め、主として開発教育分野で活動を行ってきた高校教員で、現在実際に開発教育を推進できる授業を担当している。この対話チームを核として、技術面で特定非営利活動法人「BHNテレコム支援協議会」<sup>9</sup>の支援を受け、また共同研究者として上越教育大学の下里研究室の援助を受けて対話は実現した。

## 2-2 東金沢高校における授業

神奈川県立東金沢高校は、80年代の学生急増期に増設された高校で、県の統廃合計画の該当校になっており、2004年4月には別の高校と統合されて総合学科高校となることが決まっている。学生の半数以上は専門学校進学を希望しており、大学進学者は2割程度である。女子がやや多く、男子は4割を少し下回っている。

第3学年の選択科目「基礎国際文化」は、英語科の学校独自設定科目である。その目的は英語を通じて世界の国々の文化を知るというものだが、必修選択の基礎科目という位置づけであり、大学進学希望者はほとんどいない。

小野が担当した「基礎国際文化b」では、2002年度当初、学生の了解を得て、開発教育的視点を中心として第三世界と貧困・開発援助といった問題を扱うこととした。受講者は女子学生が多く、女子19名・男子3名であった。

当初の授業計画では最初の数ヶ月で貧困と途上国を概観し、その後フィリピンおよびインドの現状を中心に保健衛生・児童労働等の問題を扱い、後半に国際貿易・途上国債務・グローバルイゼーション等のマクロ的視点を扱う予定であった。しかし5月に入ってアフガン対話プロジェクトへの参画の申し入れがなされたことから、急遽、題材をアフガニスタンに変更し、1学期全体を用いてアフガニスタンについて扱うこととした。

対話のための相手校の選定は、現地で取材を行ったジャーナリストに任された。東金沢高校の相手校となったエスタカール男子校・アルファタハ女子校は、市内中心部にある、伝統ある学校で、通訳が候補として挙げ、教育省からも推薦があった学校である。市内に20校ほどある高校の中でもいわゆる「エリート校」に相当する<sup>10</sup>。

対話プロジェクトを実施するに当たって、予算的な裏付けはほとんどないままにスタートしたのが実情であり、外部団体に対して各種補助金なども申請したが、結果的には得られなかった。主な収入は、団体と個人による寄附約20万円、東金沢高校の私費による補助14万円、川崎南高校の補助3万円、共同研究者である上越教育大学下里研究室からの共同研究費約10万円が主なものである。支出は衛星電話回線使用料が一回約5万円で、通訳謝礼・アフガニスタンでの費用等を含め、両校（東金沢高校および川崎南高校）によるアフガン対話にかかった実費の総額は約50万円ほどである<sup>11</sup>。

### 3 直接対話の目標

本プロジェクト授業での直接対話の目標を、アフガン対話プロジェクト・サポートチームでは次のように設定した。

「マスメディアの関心」に左右されない「自分の関心」をアフガニスタンに、そして世界に向けてることにつながり、地球市民として、平和な社会の担い手としての第一歩となる。

- (1)直接対話によりアフガンと日本の高校生同士の相互理解と交流を促すこと。
- (2)6月のロヤジルガをきっかけに、平和な社会を共に考える場をつくること。
- (3)高校生たちからの自己発信、アフガンという“メディアの最辺境”からの発信を支援すること。

また、期待される成果を、以下のよう設定した。

#### (1)短期的な成果

- ・双方の高校生が、自分が世界とつながっている実感と、自己表現のよこびを体験すること。
- ・相互に「自分の関心」をもち、理解をすすめ、継続的な交流のきっかけとなること。
- ・マスメディアの一方的な取材対象＝被写体であったアフガニスタンの高校生たちが、自ら発信する体験を通し、また日本の高校生たちが、マスメディアに大きく依存しているアフガニスタンのイメージを、自分で見て考え再構築する体験を通し、メディアリテラシーの力をつけること。

#### (2)長期的な展望・展開

- ・日本の高校生たちが、ホームページなどを通じて自分の体験にもとづく「アフガニスタン」を日本社会に発信すること。また、継続的な交流や何らかの支援活動など、自分たちにできる行動を始めること。
- ・アフガニスタンの高校生たちとの対話をきっかけに、他の国や地域にも「自分の関心」をも

ち、常に考え続けること。

- ・日本とアフガニスタンの高校生たちが、援助する側・される側という関係ではなく、共に平和な社会の担い手として新しい関係を築いていくこと。
- ・国際理解教育の体験的な教材として「対話」の活用がひろがること。

これらの授業目標は、直接対話が、その時、その場限りの「国際理解」を目指したものではなく、これをきっかけとした継続的な関心の保持となんらかの行動を期待していることを示している。また、日本側だけでなくアフガニスタン側にとっても有用なものとなることを目指した。

#### 4 東金沢高校における事前学習の概要

##### 4-1 貧困ファクトシートの活用

アフガニスタンとの対話が計画される前に、世界の人々の生活レベルの格差を実感させることを目的として、「貧困ファクトシート」を学習した。これは国連のホームページに掲載されている学校用教材をアレンジしたもので、世界各地の子どもたちの日々の生活を描いたものである。授業では、数人のグループで一人の子どもの資料を訳し、その子どもの生活を想像も含めて再現するという形で進めた。また、その合間に、富の偏在について実感するため、ハンガー・バンケットという開発教育教材を簡易にアレンジした、飴を使ったゲームを行った。

##### 4-2 アフガニスタンの現状の英文資料の学習

アフガニスタン対話プロジェクトを行うことが決定され、アフガニスタンの現状を知るために、国連開発計画のホームページの英文資料の読解を行った。これは全部で8ページのもので、アフガニスタンの歴史と地理、社会的現状等について書かれている。時間的な制約から、その中で資料として日本語訳すべき箇所を示し、受講生はその一部を任意に選んで訳出し、最後に発表し合うという形式で行った。

##### 4-3 アフガニスタンの取材番組ビデオの視聴

ジャーナリスト集団DNA取材による、BS-iの特集番組を2時間にわたって視聴した。毎回、視聴前にアフガニスタンについての簡単な質問を課し、視聴後は、発見・疑問・感想とコメントという項目で記述させプリントにまとめた。疑問・感想の主なものは次の通りである。

###### 疑問

- ・攻撃がなくなっても生活が変わらないのはなぜか？
- ・女はなぜ働けないのか？
- ・どうしたら貧しくなくなるのか？
- ・もっと援助してあげられないのか？
- ・なぜタリバンが去ったのに女性は、ブルカを着るのか？

- ・ブルカの色はぜったい水色じゃないとダメなのか？
- ・(援助に関して)なぜ病院に新しい機材が入ったのに、使い方を教えてくれなかったのか？
- ・化粧は禁じられてるのか？
- ・(女性が)勉強をしちゃいけない理由は何だろう？

また、学生たち自身による番組内容へのコメントの主なものは次の通りである。

#### コメント・意見

- ・それぞれの子の夢、将来の夢を聞いたときにはなんだかわからないけどとてもうたれるものがあつた。
- ・私たちには何が出来るだろうか？
- ・子どもなのに「戦争は意味がない」とかとてもしっかりしたことを言うなと思った。
- ・学校で描いた絵はすごかつた。家とかほしいものの絵。武器をなくしたいという子どもの願いが叶うといい。
- ・親が突然死ぬのはつらい。
- ・戦争は、男女差別をひきおこす。
- ・女性の強さ、たくましさを見た。とてもきれいだと思つた。苦しい中でも生きていく姿を見ると、自分たちのだらだらとした生活が、悲しい。
- ・このまま戦争を続けて、どんな良いことがあるのかわからない。人はどんどん死んでいくし、緑は無くなっていく。「聖戦」と呼ぶ意味がわからない。殺し合いはなんの意味ももたないことを分かつていない。
- ・彼らの世界(生活)が、日本みたいにならないのか。

#### 4-4 対話授業の参加者のプロフィール交換

2002年6月上旬に日本側ジャーナリストの現地入りに合わせ、神奈川の高校生の側で対話参加予定者の個人プロフィールを作成した。項目は、名前や年齢などのほか、性格、似ている動物(もの)、放課後と休日の過ごし方、今ほしいもの、心配していること、日本が好き(like Japan because..)、将来の夢などとし、英語で記入し教室で学生が撮影した個人写真を添えたものをアフガニスタン側の高校に手渡した。

それに対し、アフガニスタン側から、同じ用紙を使った個人プロフィールがファクスにて送られてきた。日本の学生と同数の22人を選んでくれたため、日本側の学生と一対一で対応させることとし、各学生に別々の個人プロフィールシートを配布し、一人ひとりが辞書を引きながら読み込むこととした。

しかしながら時間的な制約からこの個別のプロフィール読解に1時間しかとれなかつたため、最終的には補助的に教員が全員分のプロフィールを翻訳して配布することになった。

日本側学生が日常的なことについて楽しく書き込んだのに対し、アフガニスタン側の学生は国の将来展望など大きな視点を真面目に書き込んでいることが特徴的だった。

## 5 直接対話の実施状況

### 5-1 技術的準備

日本側の実施場所は ISDN 回線およびビデオプロジェクターを利用するため、コンピューター教室を使用した。準備は技術サポートボランティアによる下見に始まり、日曜日の午後、アフガン対話プロジェクト・サポートチームのメンバーおよび技術サポートの BHN テレコム支援協議会のスタッフがボランティアで集まって機材の設置を行った。他方、アフガニスタン側でも、DNA メンバーによるインマルサット衛星電話<sup>12</sup>、小型カメラ、モニターの設置が行われた。

### 5-2 第1回対話

第1回対話は2002年6月16日に行われた。東金沢高校の授業科目「基礎国際文化」の本来の授業時間は午前中だが、現地との時間差を考慮し、午後の時間に設定した。そのため他の授業と重なる学生などもあり、数人の欠席者が生じてしまった。アフガニスタン側との通訳には、在日アフガニスタン人のユノス氏に協力を依頼した。アフガン対話プロジェクトのスタッフのほか、TBS および『神奈川新聞』記者からなる取材陣、校長・教頭をはじめ見学の教員数名が同席した。

対話授業は、13時50分に衛星電話を通じたテレビ電話が ISDN 回線で東金沢高校に着信するとともに開始された。プロジェクトによるスクリーンにアフガニスタンのアルファタム女子高の教室が映し出され、教室内の左側に女子学生、右側に男子学生が着席している様子が映ると同時に日本側では歓声があがった。

最初に、打ち合わせ通りにアフガニスタン側から質問が出された。L という女子学生から「もし同じような戦争が日本にあったらどうしますか」という質問だった。L の対話相手として決まっていた日本側の女子学生 A は、この予想外の質問に、ためらった末に「そんなこと、想像したことはありません。だから、わからない」と回答した。

その後は、交互に1対1の対話相手のあいだで質問と回答をやりとりした。日本側からは、「なぜブルカをつけているのか」、「他の国に生まれていたらどういう人になっていたと思うか」、「日本をどう思っているか」、などを質問し、アフガニスタン側からは、「アフガニスタンの現状についてどう思うか」、「アフガニスタンの教育を支援してくれるか」、「今までなぜ日本は支援してくれなかったのか」、などの質問が出された。

最後に日本側からは「サッカーのワールドカップは見ているか」という質問、アフガニスタンからは「日本では毎日何をして生活しているか」、という質問があり、それぞれ答えて約30分間の対話を終了した。

終了後、興奮した学生たちの何名かは教室に残り、1時間以上感想を述べ合った。中でも最初のアフガニスタン側からの質問に「わからない」と答えた学生は、どう答えるべきだったのか悩み、教師やジャーナリスト、友人らと相談を続けた。また、支援について問われ「できる限りしたい」と答えた学生を中心に、文化祭を舞台とした支援策も話し合われた。

### 5-3 第1回対話の「ふりかえり」

その後、授業の中で第1回対話について「ふりかえり」を行った。内容は感想の他、アフガニスタン側からの質問に対する各人の答と次回への期待、および次回質問したいことをまとめた。

学生の感想（抜粋）は以下の通りである。

- ・アフガニスタンの人たちは、私たちよりも自分たちの国を思い、良くしようとしてるのが分かった。自分の意見をしっかりもっていて、同じ年なのに数段大人に見えた。これも環境の違いなのかなと思った。
- ・楽しかった。みんな考えてることが大人っぽかった。国のことを考えていたり、自分の将来の事をしっかり考えていたりして、すごいと思う。女の子がかわいい。
- ・すごくドキドキした。向こうに映るアフガンの同世代の子たちが、とても大人っぽく見えて、自分たちが幼く見えた。しかもまさか自分が答えるとは思っていなかったし、難しい質問だったし、自分の中でも満足できないものがあった。向こうの人は一生懸命に生きていて時間とかの話も出だし、私ははたして一生懸命に生きているのかなと考えさせられました。時間も無駄にしていると思う。
- ・文化祭でやるとしたら、マジメに自分で出来ることは少ないと思うけどがんばるつもりです。今は一生懸命に生きてるなんて思っていないけれどまだ私の人生たくさん残ってるから一生懸命生きようと思う。
- ・アフガニスタンの人たちと交流できるなんてめずらしいことなので、貴重な体験になった。そして、アフガンの人たちが結構まじめにこっちのことを考えてくれて、うれしかった。今度はもっと親密な質問をしたい。
- ・とても大変だと思った。もう他人事に思えない。

### 5-4 第2回対話

6月25日に行われた第2回目の直接対話には、授業科目「基礎国際文化」の受講者以外の学生も数名参加した。

最初に、第1回の最初の回答が不十分だったのでやりなおしたい、という女子学生Aが再度回答し直した。その内容は、第1回目での「分からない」という答えは何も考えてないというわけではなく、戦争などについて学習を進めており、色々と考えてはいるが、同じ立場に立って答えるのは難しかったので答えられなかった、というものであった。

その後、前回と同じく交互に質問と答えを繰り返した。日本側では答えられる学生が相談して答えるということも行った。

アフガニスタン側の質問は、「日本の田舎と都会でちがうこと」、「プロフィールカードにあった金持ちになりたいというのは何のためか」、「アフガニスタンの女性がチャドルをかぶったまま日本で勉強していたらどう感じるか」、などだった。この最後の質問に対しては、日本側の対話相手である中国籍の女子学生が、日本に来て受け入れられているという自分の経験について語るかたちで回答した。

日本側からは「結婚の年齢」、「何を主食にしているか」、「どんなスポーツをするか」、「将来、



国をどう変えたいか」などだった。最後の質問に対しては、アフガニスタン側で何人もの手があがり、「干渉されず平和な国にしたい」との答えが返されてきた。

最後に両校から、友だちになりたい、楽しかった、よい体験だったという感想と挨拶があって30分間の対話を終了した。

### 5-5 対話全体の「ふりかえり」

1学期末テストとして、この間の対話を含む授業で分かったこと・知ったこと、分からなかったこと、感想とコメントを小論文形式で記述させるかたちをとった。その概略抜粋は次の通りである。

- ・日本では私たちの歳では「まだ若いから遊んでいてもゆるされる」と言われますが、彼らは私たちと同年代にもかかわらず、仕事をして、国をよくしようという、今の私たちにはあまり考えられないしっかりとした重い考えをつねに頭に抱えているように見える。
- ・戦争をつづけようとしている大人は何を考えているのか。〈国のための戦争〉なんてありえない。
- ・私も少し誰かの為になることをしたい。
- ・戦争をする人の気持ちがわからない。どうして争うのか、どうしてやめないのか、どうして気付かないのか、それは未だにわからない。
- ・アフガンとの対話では、いい答えを返すことができず、自分は答えない方がよかったのではと思った。アフガンの学生やまわりの人と比べて、何の考えも持っていないんだと気付かされた。
- ・もっと他の国の生活や、その国が日本や世界にくらべてどうなのかを勉強していきたい。
- ・もっとお互いのことを知って、日常的な会話のやりとりができれば嬉しい。

## 6 直接対話後の「まとめ」の課題

### 6-1 対話授業の「まとめ」

本授業の成績評価について言えば、授業で使ったプリント等はすべてポートフォリオ的な個人ファイルとしてまとめているため、それにもとづく評価を行い、さらに学生自身による自己評価を加味し、授業における参加度および期末テストの評価を加えて最終的な成績評価とした。

また夏休み中の課題として、1学期最後の授業で次の4問を提示した。この4つの命題は1学期中のレポートや授業中の討論の中で話題になった議論、つまり学生たちが個々に自ら着想し見出してきた論点を、受講生全体で共有してもらうために教員が整理したものである。

1. 「戦争はいけない」。では、「タリバンを倒すには戦うしかなかった」という人にはどう答えよう？
2. アフガニスタンの高校生の何人かは日本に憧れていたけれど…日本に来られたら幸せでしょうか、それとも幻滅するでしょうか。

3. あなたはどうかすれば幸福ですか。それはお金で買えますか。いくらあれば叶いますか。お金で買えないとしたら、どうすれば叶いますか。アフガニスタンの人にその幸福を分けてあげるには、いくら（またはなにが）必要ですか。
4. 「全ての人が十分なお金を持ったら、誰もいやな仕事はしなくなるかもしれない。」どう答える？

これら4つの論点に対する自分の見解を、9月最初の授業で記述式で回答させた。以下はその抜粋である。

#### 第1問への回答例

- ・戦争をひきおこす原因をほおっておくわけにはいかない。これには反論できない。
- ・戦争はいけないと思う。だけどもなにかを手に入れたり、平和な世の中を手に入れたければ、しかたないと思う。私は人間がいる限り、感情がある限り戦争はなくなるならないとも思う。生きるためには本能である力というものがやはり必要だと思う。もちろん理性も必要だが。
- ・確かに、戦うしかなかったと思う。そうしなければ自分の家族が殺される可能性だってあるんだし。

#### 第2問への回答例

- ・懂れていたのは、コンピューターとかそういう技術が進んでいるからであって、「日本人」とか他の部分ではあまりみていないと思う。だから、「日本はいい！スゴイ！」と思うのは、初めだけだと思う。そのまま住むことになったら、日本の悪いところも人間性も見えてくる。アフガニスタンにいるよりは幸せなのかもしれないから、幻滅まではしなくても、多少がっかりする部分は出てくるのではないだろうか。
- ・確かに、日本のことを深く知れば幻滅するけれど、日本にいればほとんどの人は十分生きていける。アフガニスタンにいれば、ずっと生きていける保障がない。日本は全然豊かな国だから。
- ・半々。食べ物とかかすてたりするのをみたら幻滅、戦争をしなくて平和で暮らせているから幸せ！
- ・幻滅と思う。アフガニスタンの人たちはみんな助け合っているけど日本はみんな自分の為ががんばっている。そんな日本にアフガニスタンの人がきても、きっと助けてあげる人が少ないと思うから。

#### 第3問への回答例

- ・お金で買えないものはたくさんある 幸福は自分でつかむんだよ。
- ・お金では、買えないと思う。自分の努力しだいかな!!でも、叶えるために勉強したりするのにお金がない!?アフガニスタンの人に幸福を分けるのはいくらかな…。お金がなくても幸

せな人だっているから、お金だけとはかぎらない。

- ・やっぱり愛でしょ!? 愛はお金じゃ買えない。でもお金がないと生きていけない。別にお金持ちになる必要はないけど、生きていけるだけあればOK。あとは愛・義理・人情・お祭り・しきたりかな?
- ・買えるとは言いたくないが、実際買えなくもないと思う。かなうにはお金じゃなくて心だと思ふ。自分のやりたいことをして、楽しい日々が送れていれば、それは幸せだと思ふ。

#### 第4問への回答例

- ・目標や頑張ろうって気持ちがなくなってしまうのは人生何かがたりないと思う。やっぱり仕事をしてお金を得るということは大切なことだと思ふ。
- ・そんなことはないと思ふ。仕事はもちろんお金をかせぐものだけど、仕事はしなきゃしないで人生楽しくないし、生きがいと感じなくなると思ふ。
- ・そうだと思う。とにかく自分の好きなことをすると思ふ。もしかしたら、それが、他の人にはまったくかんけない事かもしれない。もしかしたら、それが、他人のやくに立つかもしれない。料理が好きな人は、みんなに食べてほしいから、自分の家を食べ物やさんにするかもしれない。服が好きな人は自分でつくって、みんなにうるかもしれない。きれいな水が飲みたい人は、浄水場をつくり、くだを通して自分の家や周りの人の家におくるかもしれない。
- ・日本人だったら結構仕事を選べるので十分なお金を持っていても仕事に生きがいを持っていて仕事を辞めなそうだけど、アフガンの人々はとともまずしいので仕事なんてしなそうだと思う。

#### 6-2 文化祭への企画参加への発展

アフガニスタン側に対して「支援したい」と答えた学生を中心に、文化祭への有志参加が決定され、7月の期末テスト後、文化祭で行うことについて話し合った。決定事項は1)アフガニスタンおよび対話についての発表を行うこと、2)アフガニスタンの物産を販売して資金をつくり援助金とすることの2点だった。

資料収集および販売品の決定のため、夏休み中の7月後半、学生2名が東京のNGOとアフガニスタン物産店(複数)を訪問した。訪問先のNGOでは現地のビデオを視聴し説明を聞いた。また新宿のじゅうたん店「ハリー・ロード」では店長が個人的に行っている小学校支援プロジェクトについて話を聞き、写真や子どもの描いた絵も見せていただいた。

同時に申請していた神奈川県国際交流協会の「平和プロジェクト」への事業申請が認められたため、外部者を招聘する講演会も実施できることとなり、担当教員がその交渉を行った。

また校内PTAも関心を示し、独自に展示および募金箱の設置を企画し参加することになった。

### 6-3 文化祭当日の概況

文化祭の当日に企画展示したものは以下の通りである。

- ・本プロジェクトの参加学生の発表—アフガニスタンの現状・対話の様子 模造紙 6枚
- ・対話についての報道として『神奈川新聞』の切り抜き
- ・「NTV24時間テレビ」のアフガニスタン訪問番組の録画ビデオの上映
- ・本対話プロジェクトの記録ビデオ（「アフガン対話プロジェクト・サポートチーム」提供）
- ・アフガニスタンの状況などの写真30枚（「ハリー・ロード」提供）
- ・ブルカの実物展示（「ハリー・ロード」提供）
- ・地雷教育用ポスター（「ハリー・ロード」提供）
- ・アフガニスタンの帽子の実物展示（DNA 提供）
- ・アフガニスタンの絵本（NGO「カンボジアに絵本を送る会」提供）
- ・アフガニスタン支援ポスター（NGO「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」提供）

また企画展示会場の教室で支援事業として販売したものは、以下の通りである。

- ・アフガニスタン衣類・じゅうたん（「ハリー・ロード」より仕入れたもの）
- ・アジア木彫り等（NGO「草の根援助運動」より仕入れたもの）

さらに、本校 PTA の主催で展示したものは、以下の通りである。

- ・アフガニスタンの子どもの写真33枚（「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」提供）
- ・配布用絵はがき（「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」提供）

また同時に、企画展示会場の教室で、2002年8月に現地を訪問した経験をもつ YMCA 横浜の大江浩氏による講演会を実施した。聴衆は約20名。そのうち本校学生は6名ほどで、あとは教員・保護者・その他の外部者である。当日は他企画との掛け持ちの学生が多く、中心となった学生数名とその友人が常時販売を行っていたほかは、やや寂しい参加となった。見学者も多いとはいえなかったが、販売品の売上げ総額が約3万5000円にも達し、また PTA 主催の展示に附置した募金箱への募金が2万円にも達したことは、これらの企画が見学者に強い共感をもたらした結果であると考えることができる。

## 7 対話プロジェクトの意義と今後の課題

今回の東金沢高校でのアフガニスタンの高校生との直接対話の授業は、衛星電話・テレビ電話を通じて直接的な体験として参加者一人ひとりが当事者（つまり発話と応答という自己選択的な行為の主体）となった双方向のコミュニケーションが実現できた点に大きな意義があると言える。その意味で当初期待された短期的な成果の大部分は達成されたと考えることができる。とりわけ重要なのは、対話参加者が互いに「知り合い」という「実感」を得られたことであった。このことの背景には、事前に個人プロフィールを交換していたという要因と同時に、テレビ電話の特性である互いに「顔の見える」コミュニケーションが根幹に据えられていたことが作用しているだろう。このような「実感」の体験が、文化祭企画というかたちで社会に広く働きかけるような新たな自発的行動をもたらす重要な契機となったといえよう<sup>13</sup>。

事前のビデオ視聴の際、学生は驚くほど態度がよく、真剣だった。普通なら単なる「外国」のひとつでしかないアフガニスタンだが、これからその人たちと「知り合い」になるという期待が大きく作用し、事前学習の密度を高めたと言える。対話直後の感想にある、「戦争はいや

だ、「他人事とは思えない」という言葉はありふれた言葉ではあるが、「顔の見える」相手への共感に支えられた実感として生まれてきたものとして評価できるだろう。

また対話授業の発展として行われた文化祭での支援事業も、たまたま割り当てられた相手から支援可能性を聞かれた学生が「する」と答えたところから始まったものだ。こうした偶然の出会いと同時代性の体得をとまなう応答のなかから、自らに義務を課すような実践的倫理的姿勢がうまれてきたのも、直接対話の成果の一つであった。ここにグローバルなレベルでの市民的資質の形成のための契機を見出すことができるができるかも知れない。

第二に、重要な体験は、「同じ年齢」という実感をもって対話を実現されたことである。対話に参加したアフガニスタン側の学生たちは、この地域でもっとも「めぐまれた」生活レベルにあり、将来指導的な地位につく可能性の高い人々であった。それはプロフィールからも読みとれることであるが、日本側学生はこの地域の階層差の問題にはあまり思いがいたらなかったようだ。むしろ、それだけ「同じ年に生まれた同じ人間」という感覚が強く働いたからでもあろう。多くの学生がアフガニスタン側学生の「おとなっぽさ」、「しっかりしていること」に驚嘆し、翻って対話で示した自分たちの「幼さ」を反省するという態度には実感がこもっていた。これは、他者理解を通して自己への反省的理解が得られたケースであると見なすこともできる。このような自己と相手との差異の認識と反省的自己理解が得られた大きな要因として、「同じ年齢」という共通項とともに、一対一の対称的・双方向的なコミュニケーションのプロセスがもたらす相手との対等性の感覚を指摘することができよう<sup>14</sup>。この感覚こそテレビ電話による対話もたらす固有の作用である。それは、対話相手のどちらかの側が、相手側のホームグラウンドを訪問する場合に生ずる「ホスト・ゲスト」関係のなかで交わされる直接対話ではなかなか得られ難いものである。

しかしながら、今回の対話型授業を通して、いくつかの今後の課題も残された。第一に、高等学校でのカリキュラムとして、対話交流を持続的に行うことは非常に難しいという反省である。すなわち、大きな問題点として残るのは、いつでも誰でもできるような授業にはなっていないという点である。予算的には通常の授業の枠を超えており、毎年できるものでもない。学校外の人々からの支援も通常の授業内でここまで得られるのは一般的には難しい面がある。学校からの一定の支援を受けることができ、またPTAとも連携できた活動になったのは幸いであったが、さらに他の授業でも取り組めるような体制にまでもっていかれたらよかったという反省は残る。もっとも、逆に言えば、対話授業によって得られた大きな成果を考えると、この種の授業実践を幅広い教科や学年を横断する総合的な「グローバル・カリキュラム」として確立し、恒常的な予算措置がとられ、PTAや学校外部の諸団体との継続的な連携・支援体制が整備されるならば、特色ある学校づくりを構想することも可能であろう。

第二に、ホットな話題、すなわち、その時々の時事的なテーマを目指すことの是非について多少検討の余地が残ったといえる。今回、学生たちが教員やプロジェクトスタッフの期待以上に真剣に対話に取り組んだのは、アフガニスタンが「ホットな話題」の場所であり、「直接対話はおそらく日本初」であるという得難い体験だったという事情が作用していたことは否定できない。結果的に放映されなかったものの、TBSテレビの撮影クルーが入っていたことの影響も大きかった。アフガニスタンに関する新聞記事を切り抜いてノートをつくる学生も現れたが、世界のニュースに自分がつながっているということの実感がもたらす自発的学習への刺激は相当大きかったと言える。

このような話題の場所だから関心を持つということの当否は改めて吟味されなければならない。9月の文化祭の時期にはすでにマスメディアの関心は他の地域に移っており、TBSの取材も中断された。そのことについて疑問を呈した学生もいた。そのような反応は、取材がなくなったという落胆だけではなく、すでにメディア教育としての意義も含んでいたことになる。言い換えると、マスメディアによる「ホットな話題」を出発点としつつも、その話題の現場に学生たちがより深くコミットすればするほど、時とともに移ろいゆくマスメディアにとっての「ホットな話題」と自分がコミットする現場とのズレを体感せざるを得なくなるのである。このことがマスメディアを相対化するための視座を提供するだろう。もっとも、その時々マスメディアの関心は、その時代の広い意味での社会の関心を反映するものであるし、その時々「ホットな話題」は、高校生たちのライフ・ヒストリーのなかの一つの「時代」イメージの刻印として、時とともに流動するマスメディアの関心のあり方の問題を含めて、教材として取り上げる価値は十分あると思われる。問題は、その「ホットな話題」を契機にしてどれだけグローバル社会が抱える様々な問題に対する視野を広げることができるかであろう。

対話型授業の今後の展望としては、いくつか考えられるが、今回、対話プロジェクトに協力してくれたジャーナリストたちは、2003年に米英軍による攻撃直前のイラクのバグダットの高校生と埼玉県の高中生との直接対話の実現においてもサポーターとしての中核的な役割を果たした<sup>15</sup>。これら国際紛争に関連してメディア・ヴァリューの高い地域との対話の可能性と必要性は、今後、ますます高まっていくだろう。

同時に、アフガニスタンの高校にコンピューター設備を支援する動きがあり、通信インフラが整備されれば、インターネットを通じたはるかに低コストの対話が成立する可能性も生まれてくるだろう。そのことによって、カブールの一部の高校生だけでなく、その他の地域、その他の学校の子どもたちとの、より幅広い対称的で双方向的なコミュニケーションが可能となるであろう。ある意味で今回の対話相手の地域は、通信インフラの面で最も過酷な条件のもとで行われたのであるから、今後、より整備された条件のもとで同様の対話プロジェクトが実施されるならば、技術的側面の困難はより改善されることになるだろう。

また、学校の授業の一環として、継続的な対話を行うべきか、話題性を追うべきかというこれら二つの方向性に関しては、今後、検討する必要がある。いずれにしろ、本プロジェクトが最初に掲げた目標である「マスメディアの関心」に左右されない高校生自身の「自分の関心」に立脚した授業展開を重視するという観点から判断されるべきであろう。

以上のような学校教育でのグローバル教育およびメディア教育というカリキュラム上の観点からの検討とは別に、今回の直接対話の試みは、学校と社会との教育連携という観点から見ても大きな成果と課題を残したといえる。すなわち、学校—PTA—学校外社会の相互協力の一環として本プロジェクトを考察することができるのである。先にも指摘したが、本対話プロジェクトは、いわば一つ学校内の授業というだけでなく、一定の社会的な広がりをもたせた。

対話授業の当日には、管理職や同僚教師だけでなく、PTA広報部の役員、受講生以外の学生たちも積極的に関与し、在日アフガニスタン人通訳とアフガン対話プロジェクトのメンバーのほかにも、ボランティアスタッフ数名、取材のためのマスコミ関係者などが参加した。また、文化祭に際してもPTA役員が大きな興味を示し、実際に展示を企画し、支援事業をおこなうなどの広がりがあった。さらに、文化祭で協力を受けたのは、アフガニスタン物産店、NGOの4団体、国際交流協会と幅広く、それに興味を持った外部者の見学もあり、学校の枠を超えた広

がりがつくることができた。学校教育にとって学校外の社会との連携を図ることは極めて重要な課題であるが、同じように NGO 等の学校外の様々な社会組織の側も学校と連携・協力関係を構築したいという意向が非常に強いのである<sup>16</sup>。今回、このプロジェクトを通してその接点を築くことができたということは、今後の具体的な授業カリキュラムを通じた学-社連携という観点から見ても大きな成果を残したと言える<sup>17</sup>。

全体として、今回のプロジェクト授業で明らかになった様々な成果と課題は、学校教育とそれを取り巻く地域社会、マスメディア、そしてそれらを包摂するグローバル社会とのあいだの新たな関係を構築するための今後の方向性を明確にしてくれた。つまり、グローバルな課題とニーズに対応した形の対話授業は、なによりも高校生自身の問題関心に応えるものであると同時に、マスメディアの関心とも連動し、また学校外の諸団体の関心と支援をも引き出すことができることにより、現代のグローバル化社会の諸関係のなかの一人の主人公として、学校教育の枠内で学ぶ一人ひとりをエンパワーメントすることができたし、また今後もしなければならぬのである<sup>18</sup>。

\*本研究は、平成15年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(2) (課題番号14510403) および平成15年度上越教育大学研究プロジェクト経費の一部による<sup>19</sup>。

## 註

<sup>1</sup> 「国際理解」概念の多義性と「グローバルな見方」の重要性については、魚住忠久『グローバル教育—地球人・地球市民を育てる』（黎明書房、1995年）および同「国際理解から何をどこまで発想できるか」（『社会科教育』第487号、2000年）などを参照した。また文化理解を中心にした様々な「国際理解」教育の実践に含まれる問題点については、小林恵「『ダブルの子ども』を視点とした国際理解の教育に関する一考察」（『上越教育大学紀要』第22巻第1号、2002年）で指摘されている。また小西正雄「『国際理解』と『教育』のあいだ」（『教育実践学論集』第4号、2003年、45-54頁）は、いわゆる「国際理解」にかかわる授業実践の現状（「社会的要請への従属」）を批判的に検討するなかで、「文化間教育」における「人間形成の側面」を改めて重視し「人間学的探求」の課題を提唱している。まさにこの課題を具体化するための実践をどう構想するかが、今日、問われていると言えよう。

<sup>2</sup> 加藤章編『21世紀地球社会と教師教育ビジョン』（教育開発研究所、2000年）、とりわけ「地球市民教育」の必要性和「共通善」を追求する姿勢の重要性については、西穠司「地球市民を育む教師教育の展望」（同書、第2部、第1章）を参照してほしい。

<sup>3</sup> 魚住、前掲書；サイモン・フィッシャーほか『ワールド・スタディーズ—学びかた・教え方ハンドブック』（めこん、1991年）；デビッド・ヒックスほか編『地球市民教育のすすめかた—ワールド・スタディーズ・ワークブック』（明石書店、1997年）；オードリー・オスラー編『世界の開発教育—教師のためのグローバル・カリキュラム』（明石書店、2002年）。

<sup>4</sup> 例えば、キャサリン・ミッドウインター「世界の観察—メディア教育の方法」（オードリー・オスラー編、前掲書所収）では、開発教育の内容にかかわらせテレビと新聞におけるイメージの批判的理解の課題を提起している。メディア・リテラシー一般に関しては、アート・シルバブラッドほか『メディア・リテラシーの方法』（リベルタ出版、2001年）を参考されたい。

<sup>5</sup> 小関健ほか編『グローバル・メディア革命』（リベルタ出版、1998年）。

<sup>6</sup> メディアのグローバル化がもたらす新しい文化的体験と新しい道徳的態度の形成の可能性については、ジョン・トムリンソン『グローバリゼーション—文化帝国主義を超えて』（青土社、2000年、第VI章）を参照してほしい。また「対話的アプローチ」の可能性については、下里俊行「地域からはじまる多角的な歴史表象をめぐる対話の可能性」（浅倉有子・上越教育大学東アジア研究会編『歴史表象としての東アジア—歴史研究と歴史教育との対話』清文堂、2002年）において部分的に論じたが、いわゆる「哲学的人間学」の観点からの「対話」の考察としては、ツヴェタン・トドロフ『ミハイル・バフチン対話の原理』（法政大学出版会、2001年）を参照していただきたい。

<sup>7</sup> この点に関連して、「グローバル化の衝撃のもとでの国民国家の自律性の侵食」という状況下で生じている「新しい戦争」に対して、「新しい地球的規模の社会契約」の立場からの「人道的介入」の必要性を提起しているグローバル・ガバナンス研究センター（ロンドン）のMary Kaldor, *Cosmopolitanism and organised violence*, Paper prepared for Conference on “Conceiving Cosmopolitanism”, Warwick, 27-29 April 2000. (<http://www.theglobalsite.ac.uk/authors/kaldor.htm>), および、独自の「新社会契約」を提案している川本兼『どんな世界を構想するのか』（明石書店、2003年）は、21世紀初頭の新しい国際情勢のなかでどのような選択的行為が可能であるかについて重要な示唆を与えてくれている。

<sup>8</sup> <http://www.jca.apc.org/taiwa/afghan.html>

<sup>9</sup> <http://www.bhn.or.jp/jp/J-19/J-19-8.htm>

<sup>10</sup> アルファタハ女子校は、全校学生6045名で教師数170名の小中高一貫教育を行っている。対話相手の対象となった第11学年には、110名が在籍している。エスタカール男子校は、全校学生数約5000名、教師数は不明だが、同じく小中高一貫教育で、アフガニスタンで最も教育設備が充実している。

<sup>11</sup> 実費の内訳は、日本国内での出費（東金沢高校と川崎南高校での通信費・通話料に国内通信費などの事務経費）とアフガニスタンでの出費（通話料、車両代、通信費、記録費など）をあわせると実費で約50万円となった。これらの日本側の二つの高校での対話に要した費用は同額ではないが、実費を単純に二分すれば、一校あたり25万円ほどになる。とはいえ、この金額には、アフガン側で対話実施を担当していただいたジャーナリストたちによる対話プロジェクトに係わる経費に相当する分の渡航費・滞在費および人件費は算入されていないし、またBHNテレコム支援協議会から無償で機材を提供していただいたが、これに相当するレンタル料相当分もカウントされていない。さらに通話も無償で協力していただいた場合もある。したがって、アフガン対話プロジェクト全体に要した経費を商業ベースで算定するならばかなりの金額に上ることになる。

<sup>12</sup> 衛星電話については、<http://www.kddi.com/business/service/other/inmarsat/index.html>を参照。

<sup>13</sup> 「見ること」が、認識および意志形成に与える作用についての哲学的考察としては、大森荘蔵『新視覚新論』（東京大学出版会、1982年）を参考にした。また対話相手を見ることと相手に対する態度・価値形成との関連性について、石川真・野嶋栄一郎「相手の動画像付加がCSCW場面における対人認知・作業認知に及ぼす影響」（『教育システム情報学会誌』Vol.16, No.1, April, 1999, pp.3-13）がコンピュータ支援による共同作業の場面において動画像付加が「相手の個人的親しみやすさ」という側面に肯定的な影響を及ぼすことを指摘している点が参考になる。ただし、本プロジェクトのように異なる言語間での同時通訳を介した対話の場面における相手動画像の付加がもたらす影響については、同一言語による対話とは程度が異なる



ものと予想されるが、別途検討を要する問題である。いずれにしろ、コミュニケーション行為における音声言語以外の要素の果たす役割について積極的に研究する必要がある。もっとも、そのことによって音声言語によるコミュニケーションの役割の重要性が否定されるわけではない。

<sup>14</sup> 自他の理解の深化の過程で、「日本」「アフガニスタン」といった「国(nation)」単位の認識が媒介していた事情について、別途検討が必要となるであろう。とりわけ、アフガニスタン側の対話参加者のアイデンティティの所在の問題、および対話が彼ら・彼女らの自他理解に及ぼした影響については、対話を記録したビデオテープの分析が必要となるが、本論では主として東金沢高校の側の視点に立った考察をおこなっているので、これらの問題と分析課題は対象外とした。また他者/自己理解の場面における「国・国民・民族」、「エスニシティ」、「文化」といった解釈枠組みがはたす問題状況についてアメリカ社会に即して考察した、辻内鏡人『現代アメリカの政治文化—多文化主義とポストコロニアリズムの交錯』（ミネルヴァ書房、2001年）は、グローバル社会における人間形成の課題について数多くの示唆を与えてくれる。

<sup>15</sup> 2003年2月におこなわれたイラク・バグダットの高校生と埼玉県の高中生との間でのテレビ電話による直接対話の試みについては、アフガニスタンとは異なるインフラ条件と異なる国際情勢のもとで実施された。詳しくは、小川直美「バグダットの高校生との対話」（『生活指導』7月号、2003年）および <http://iraq2003.yeyey.net/Main.html> などを参照していただきたい。

<sup>16</sup> 学校における NGO の開発教育活動の例として、スタディツアーに参加した学生を中心につくられた「P2ユース(草の根援助運動学生班)」による高校での授業実践がある。小野行雄『NGO主義でいこう』（藤原書店、2002年）が詳しく記述しているこの学生班は、開発プロジェクトを担う過程で独自の開発教育教材を開発し、教員・一般向けセミナーで発表したり、高校の総合的学習の時間で授業を行ったりという活動を続けている。草の根援助運動学生班ホームページは <http://www.angel.ne.jp/~p2aid/youth/>

<sup>17</sup> この点に関して、本プロジェクト授業が、神奈川県という自治体行政レベルでも、地域社会レベルでも、概して国際交流事業・異文化理解の豊かな蓄積をもっているこの地域の特性を考慮する必要があるだろう。だが、一般的に言って、どの地域社会においても、ここで指摘した課題については、地域固有の課題に即して解釈し応用することが可能である。

<sup>18</sup> 学校は今、大きな変革期にある。学びの質と方法の問題、学校という組織の問題など根本的なシステムそのものが揺さぶられている。NGO や市民グループとの連携、既存の科目に縛られない教育内容などを容認・推奨する「自由な教育」の流れは、80年代半ばの臨教審答申を出発点とする自由化＝市場原理の導入、「平等主義」の否定、能力主義の導入という当時のレーガノミクスなどとも通底するこの流れは、一方で校長の権限強化・公務員制度改革などによる「教育管理」の流れも生みだしている。現在の教育現場におけるその2つの流れについては、小野行雄「管理教育と教育管理—理念の不在」（『ねざす』第30号、神奈川県高校教育会館教育研究所、2002年）を参照してほしい。この流れの中で、維持し擁護すべきものもあるが、また一方で場合によっては新たに獲得できるものもある。いずれにしろ、学校教育の可能性は、まだまだ汲み尽くされていないことは明らかである。今回のプロジェクトは、反省すべき点は多々あるものの、その変革期の波を比較的うまく活用して、一定の成果をあげることができた。その一番の要因は、教師にとってとても楽しい経験だった、ということかもしれない。学生たちの感動を共有し、そこから学ぶことも多かった。さまざまなところにアンテナを巡らせ、一地球市民としての興味関心を持ち、学校の枠にとらわれない活動をしていくことが教育者としても重要な責務のひとつであることを改めて確認したい。

<sup>19</sup> 本稿は、授業実践にかかわる基本部分を小野が執筆し、その意義づけにかかわる第1章、第7章を中心に下里が加筆した。なお、草稿の段階で上越教育大学の二谷貞夫教授、アフガン対話プロジェクト・サポートチーム代表・小川直美さんより貴重なご助言をいただいたことを記して感謝の意を表わせていただきたい。

# A Study of a New Trial of Global Education in High School

— Direct Talking through INMARSAT Satellite Telecommunications Terminals and Video Phone of High School Students between Japan and Afghanistan —

Toshiyuki SHIMOSATO\*, Yukio ONO\*\*

## ABSTRACT

This study examines both the process and result of learning interactions that occurred in a new trial of global education by using “Direct Talking through INMARSAT Satellite Telecommunications Terminals and Video Phone” between high school students of Kabul city Afghanistan and Japan. This new learning method was undertaken as an elective subject “Basic International Culture” in Higashi-Kanazawa High School in Kanagawa prefecture from May to September in 2002. Moreover this study will examine the practical use of the new communication media and the possibility of connection with transnational NGO for a global education in the future.

With this experiment, those young people who have different nationalities and cultural backgrounds could talk each other through this satellite telecommunications terminals and video phone directly. The experiment proved successful for the two parties such that they succeeded in understanding each other as individual concrete characters. And it may be said that this new technique of telecommunications creates some possibilities to experience a new mutual approach in a global civil society.

At the same time, many new problems should be resolved so that this new experiment will spread as an established curriculum. For example, there may be a burden of the fee for use of a satellite connection and adjustment for use between other countries. There for, different groups such as PTAs, international exchange associations and some cooperation with transnational NGO's support would be needed for one of the solutions. However, we can point out that there may be some other prospective solutions in which using the videophone proves effective and practical.

---

\* Division of Social Studies, Department of Humanities and Social Sciences

\*\* Kanagawa Prefectural Higashi-Kanazawa High School, Kanagawa High School Education Center Educational research Institute